東浦町普通財産及び物品の売払いに係るインターネット入札実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）及び東浦町財務規則（昭和54年東浦町規則第3号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、東浦町の普通財産及び物品の売払いに伴い、インターネットを利用して行う一般競争入札（以下「インターネット入札」という。）を実施する場合の事務に関し、必要な事項を定めるものとする。

(対象物件)

第2条 インターネット入札による売払いの対象は、次に掲げる物件のうち、町長が認めるものとする。

- (1) 東浦町財産管理規則（昭和53年東浦町規則第6号）第28条の規定により売払いすることを決定した普通財産
- (2) 規則第95条第2項の規定により不用の決定をした物品

(入札の方法等)

第3条 インターネット入札の手続のうち、入札の仮申込み、入札及び開札に関する事務については、インターネットを利用して行う普通財産及び物品の売払いに関する処理システム（以下「売却システム」という。）を使用するものとする。

2 インターネット入札は、売却システム上で入札価格を登録することにより行うものとする。この場合において、入札価格の登録は1回限りとする。

(インターネット入札実施の決定)

第4条 インターネット入札により契約を締結しようとするときは、入札公告を作成し、決裁を受けなければならない。

(入札の公告)

第5条 インターネット入札を実施しようとするときは、規則第102条及び第103条の規定に基づき東浦町（以下「町」という。）の掲示場に公告するとともに、東浦町ホームページの物件公開ページ上及び売却システムの公開ページ上において公表するものとする。

(予定価格の公表)

第6条 インターネット入札に付す契約に係る予定価格（最低売却価格をいう。以下「予定価格」という。）については、入札公告時に公表するものとする。

(インターネット入札参加資格)

第7条 インターネット入札に参加することができる資格（以下「入札参加資格」という。）を有する者は、次の各号のいずれにも該当しないものとする。

- (1) 政令第167条の4第1項各号又は第2項各号に規定する者
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員

- (3) 東浦町から入札参加資格制限を受けている期間中の者
- (4) 東浦町インターネット物品売却ガイドライン（以下「ガイドライン」という。）及び売却システムを提供する法人（以下「システム提供法人」という。）が定めるオークションに関連する利用規約等に同意しない者
- (5) 前各号に定める者のほか、対象物件ごとに定めた要件を満たしていないもの（入札参加申込み）

第8条 インターネット入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、入札公告等において指定する期日までに入札参加申込書及び入札公告等に定めた必要書類を添付して町長に提出しなければならない。

- 2 入札参加申込みに要する経費は、入札参加者が負担するものとする。（入札参加資格の審査）

第9条 町は、前条第1項の入札参加申込みを受けたときは、入札参加資格の有無等について審査を行い、適正と認めた場合は、当該入札参加者に対して、電子メールその他の方法により入札保証金の納付について通知するものとする。

- 2 入札参加者が共同入札（売払物件が不動産の場合で、一の財産を複数の者が共有する目的で行う入札をいう。）の代表者である場合は、入札参加資格の審査は当該共同入札者全員について行うものとする。
- 3 町は、入札保証金の納付を確認した場合は、当該入札参加者に対して、入札参加資格を付与するものとする。（入札保証金の納付）

第10条 入札保証金の額は、予定価格に100分の10を乗じて得た額（その額に千円未満の端数があるときは、これを切り上げた額）以上とする。

- 2 インターネット入札に係る入札保証金の納付については、原則としてクレジットカードによる納付（システム提供法人が入札参加者の代理人として行う納付をいう。）とし、売払財産が不動産の場合のみ、納入通知書又は銀行振込による納付を選択できるものとする。この場合において、振込手数料その他必要な経費については、入札参加者が負担する。
- 3 入札保証金の納付の方法、期日等については、物件ごとに入札公告等に定める。
- 4 落札者を決定した場合において、期日までに当該落札者が契約の締結に応じないときは、落札決定を取り消し、入札保証金を没収するものとする。（入札の無効）

第11条 入札が次の各号のいずれかに該当するときは、当該入札は無効とする。

- (1) 入札参加資格を有しない者のした入札
- (2) 指定した方法以外の方法による入札
- (3) 予定価格に達しない入札
- (4) 同一物件の入札について2回以上行った入札
- (5) 談合その他の不正行為によってされたと認められる入札
- (6) その他入札に関する条件に違反した入札

(入札の中止)

第12条 売却システムの不具合、天災、その他やむを得ない事情により入札の執行が困難と認めた場合は、インターネット入札を中止するものとする。

2 前項の場合においては、入札参加者が納付した入札保証金は返還するものとする。

(落札者の決定)

第13条 入札期間終了後、売却システム上で開札を行い、売却物件ごとに予定価格以上で入札した者のうち最高価格で入札した者を落札者とする。ただし、最高価格の入札者が複数存在する場合は、売却システム上のくじにより落札者を決定するものとする。

2 落札者が入札した金額を売却の決定金額とする。

3 落札者を決定したときは、入札終了後、落札者に対して電子メールその他の方法により通知するものとする。

(入札保証金の返還)

第14条 落札者以外の入札参加者の入札保証金については、落札者が決定した後に返還するものとする。

2 前項の入札保証金には、利息を付さない。

(入札結果の公表)

第15条 入札の結果については、入札者が個人の場合にあつてはシステム提供法人が付与した認識番号を、法人の場合にあつては法人名を落札者決定後、入札価格とともに売却システム上において、それぞれ公表するものとする。

(契約保証金の納付)

第16条 落札者が町と契約を締結しようとするときは、契約金額に100分の10を乗じて得た額（その額に千円未満の端数があるときは、これを切り上げた額）以上の契約保証金を納めなければならない。

2 落札者が納付した入札保証金は、契約保証金に全額充当する。

3 売却代金の納付等契約の履行がなされないときは、売買契約を解除するものとし、事前に納付された契約保証金は町に帰属させるものとする。

(契約締結)

第17条 町が落札者と契約を締結しようとするときは、町が定める契約締結期限までに、町が交付する契約書に記名押印して提出させるものとする。

2 前項の契約締結に要する経費の一切は、落札者が負担するものとする。

(売却代金の納付)

第18条 落札者から納付された契約保証金は、売却代金に全額充当する。

2 売却代金の納付については、納入通知書又は銀行振込による納付のいずれかの方法によるものとする。

3 売却代金は、町が指定した納付期限までに納付しなければならないものとする。

(売払物件の危険負担)

第19条 契約締結後に発生した売払物件の破損、焼失等町の責めに帰すことのできな

い損害の負担は、落札者が負うものとする。

(所有権移転及び引渡しの手続)

第20条 売却物件の所有権は、売却代金が完納したときに落札者に移転するものとする。

2 売却物件が不動産の場合の所有権移転手続については、売却代金の全額納付確認後、落札者の請求に基づき、町において行うものとし、所有権移転手続に要する費用は落札者が負担するものとする。

3 前項の手続が完了したときは、町は手続の完了を証する書類を落札者に対して交付するとともに、売却物件の引渡しを行うものとする。

4 売却物件が動産の場合については、売却代金の全額納付確認後、売却物件の引渡しを行うものとし、これらの売却物件のうち名義変更手続を要する物件にあつては、落札者において、名義変更手続を行うものとする。この場合において、名義変更手続に要する経費は、落札者が負担する。

(個人情報等の取扱)

第21条 町がインターネット入札の実施過程で取得する個人情報又は企業情報については、これを収集し、使用し、又は開示する場合があることについて、あらかじめ入札参加者の同意を得るものとする。

2 ガイドラインその他に掲載した前項の同意事項は、入札参加の申込みをもって同意があつたものとみなす。

(免責)

第22条 インターネット入札の実施及び中止に伴い、入札者に損害が発生したときは、町は損害の種類及び程度にかかわらず、一切の責めを負わないものとする。

(委任)

第23条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は町長が定める。

附 則

この要綱は、令和元年7月5日から施行する。